

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in 栃木 開催結果

1	日時	令和 8 (2026) 年 7 月 4 日 (土) 午後 1 時30分～ 3 時50分
2	場所	栃木市栃木保健福祉センター
3	出席者	参加者65名（男性39名、女性26名） 知事、総合政策部長、経営管理部長、県土整備部長、政策企画監
4	発言数	22件（うちアンケート 2 件）

主な発言事項及び発言者

No.	発言事項	関係部局
1	県の少子化対策について (アンケート)	総合政策部、保健福祉部
2	子どもの体調不良時など緊急時の対応・支援体制について	保健福祉部、産業労働観光部
3	出生率を高めるための取り組みについて	総合政策部、経営管理部、教育委員会事務局
4	第 1 子からの保育料免除について	保健福祉部
5	地域の魅力を子どもの頃から伝える取組、18歳（高校生）以降の人たちを県につなぎ止める取組を	産業労働観光部、教育委員会事務局
6	防災・減災の取組について (アンケート)	危機管理防災局
7	日本防災士機構と連携した防災士養成研修実施の要望	危機管理防災局
8	赤津川の調査・防災対策について	県土整備部
9	米価安定のための対策について	農政部
10	とちぎふるさと街道景観条例による日光杉並木保全について	生活文化スポーツ部、環境森林部
11	犬猫保護（殺処分ゼロ）の要望	保健福祉部
12	県主催の合唱祭の要望	生活文化スポーツ部
13	県道の舗装修繕工事の要望	県土整備部
14	県管理職への女性の登用状況、男性の育児休業の取得状況について	経営管理部

15	万博イベント（山水共里）のコンセプトを生かしたジビエの利活用について	環境森林部、農政部
16	子どもたちが文化に触れる機会が少ないことについて	教育委員会事務局
17	多目的クーリングシェルター整備について（廃校等の活用）	環境森林部
18	県総合運動公園のトイレの増設要望	生活文化スポーツ部、危機管理防災局
19	外国人の消防団活動の拡大について	危機管理防災局
20	野州大塚駅舎の活性化について	産業労働観光部、農政部
21	渡良瀬遊水地の治水・利水機能や生態系などの認知度アップについて	産業労働観光部、環境森林部
22	狩猟免許所持者（害獣駆除）への支援の要望	環境森林部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in 栃木 発言及び回答要旨

区分：地域版 開催日：令和8(2026)年7月4日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	県の少子化対策について	アンケート1位 (栃木市・70歳代・男性、 栃木市・40歳代・男性、 栃木市・30歳代・男性)	県の少子化対策及び人口減少対策について伺いたい	回答者：知事 人口減少は、少子化の進行や若者を中心とした東京圏への流出が主な要因である。そこで県では、「新とちぎ未来創造プラン」を策定し、出生率の向上や転出超過の解消に向けた様々な施策を推進している。 まず、出生率の向上については、子どもや若者が、結婚・妊娠出産・子育てに明るい未来を描くことができる社会を実現することが重要だと考えている。 子育て支援の取組や制度としては、子育てで感じる喜びを広くPRし、県内企業などと連携した親子向けイベントなどを実施する、「「喜びのある子育て」推進キャンペーン」を昨年度から展開している。子育てに対して前向きになれるようなムードを醸成していこうというもので、子育てしている人たちから、楽しく子育てするためにしていることや、エピソードなどを話してもらおう場も設けたり、県内在住の全ての妊産婦に、協賛企業からおむつなどをプレゼントする「ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業」を実施し、地域全体で子育てを応援している。 加えて、第2子の保育料の免除などの経済的支援や、「こども誰でも通園制度」などの多様な保育サービスの充実、高校生への保育士の仕事の魅力発信などによる保育人材の確保に取り組んでおり、妊娠出産子育ての各ライフステージに応じた、切れ目のない支援を実施することで、子ども・子育てにやさしいとちぎの実現を図っていく。 次に、転出超過の解消については、移住・定住の促進、女性や若者に魅力のある雇用の創出などにより、女性や若者が、一度栃木を離れてもまた戻ってきたいと思える環境づくりを着実に進めていく必要があると考えている。 そのためには、行政のみならず官民が連携して取り組む必要があるため、昨年度、経済や農林業、医療・福祉などの関係団体で構成する「栃木県人口未来会議」を開催し、「とちぎ人口減少克服宣言」を取りまとめた。 県では、この趣旨を踏まえて設置した「栃木県人口未来推進本部」を中心とし、県人口未来アドバイザーなどの外部専門人材の知見も活用しながら、「結婚・子育ての希望の実現」、「教育環境、労働環境の充実」、「女性・若者が輝く地域の創出」の3つを大きな柱とし、オール栃木で人口減少・少子化対策に取り組んでいく。	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206 人口未来課 (企画・結婚支援担当) TEL:2826 保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) TEL:3068 (母子保健担当) TEL:3064 (子ども・子育て支援班) TEL:2070

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
2	子どもの体調不良時など緊急時の対応・支援体制について	栃木市・70歳代・男性	子育てにおいて、緊急時に子どもの面倒を見てもらえる支援や制度などを考えて欲しい	回答者：総合政策部長 子育てで、子どもが急に病気になった場合などに対応するため、病児・病後児保育やファミリー・サポート・センターなどの支援制度がある。ただし、最も大変なことは、子どもが病気になるなどの緊急時に、保護者が急な休みを取ることが難しいことであると思う。そこで、民間企業も含め、休暇を取得しやすい環境づくりや仕組みづくりが重要であると考えている。 回答者：知事 病児・病後児保育やファミリー・サポート・センターについては、栃木市や宇都宮市をはじめ県内各地で整備されているものの、利用者が十分に満足しているわけではないと認識している。 そのため、子育て世代の母親などが集まる場を活用し、現在困っていることや今後実施してほしいことなどの要望について継続的に意見を集約し、その中で県が取り組むべきことと市町にお願いすべきことを整理した上で、ニーズの高いものについては事業として取り組んでいきたいと考えている。 今後も、子育て世代の様々な思いを受け止められる体制を整えるとともに、いただいた意見については、県と市町が連携して対応し、事業として進められるよう努めていく。	保健福祉部 こども政策課 （子育て環境づくり推進担当） TEL:3068 （子ども・子育て支援班） TEL:2070 産業労働観光部 労働政策課 （労働経済・福祉担当） TEL:3217
3	出生率を高めるための取り組みについて	栃木市・70歳代・男性	国の方で、子育ての負担を軽減するために、給食費の補助や私立高校の授業料無償化を行っており、これは少子化の減少につながると思う。 一方で、同じ取組を行っているスウェーデンでは出生率は減少していることから、根本的な解決にはならないのではと考えている。 そこで、国民がもっと子どもを産みたいと思えるような意識を醸成していく必要があると考えるが、知事の考えを伺いたい。	回答者：知事 学校給食費や私立高校の授業料については、経済的負担が大きく少子化の要因の一つとして挙げられることから、負担軽減に向けて国を挙げて取り組んでいる。 学校給食費については、国が小学校を対象として実施している中、栃木県では全国で4番目に早く、中学校までの補助を決定し、市町の協力の下で今年の4月から実施している。 また、経済的負担の軽減に加え、出会いの機会の減少も課題となっていることから、県では市町と連携しながら、出会いの場の提供や結婚支援、子育て支援などに取り組んでいる。 幸いなことに、アンケートによれば結婚を希望する人は7割以上おり、理想の子どもの数もおよそ2人という結果がある。そうした希望を実現できるよう行政が積極的に支援していくことが重要であると考えている。そのため、県として結婚支援や出会いの場の提供などの取組を進めている。	総合政策部 人口未来課 （企画・結婚支援担当） TEL:2826 経営管理部 文書学事課 （私学・宗教法人担当） TEL:2056 教育委員会事務局 健康体育課 （学校保健・給食担当） TEL:3418

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
4	第1子からの 保育料免除に ついて	栃木市・70歳 代・男性	保育料は第2子から免除となるが、第1子から免除できないか。	回答者：知事 47都道府県で東京都だけが第1子の保育料の所得制限なしの全額無償化に踏み切った。 県では、2年前に無償化の対象を第3子から第2子まで拡充したところである。東京都は豊富な税収を背景とし、豊かな財源を活用してさまざまな子育て支援を実施しており、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県南部などの近隣県から、手当の厚い東京都へ子育て世代が移住する状況が生じている。 一方、本県では、限りある財源の中で学校給食費に対する助成など、保育料無償化以外の分野で子育て支援の充実を図り、子育て世帯への支援につなげていきたいと考えている。なお、保育料無償化については、県と市町が費用を負担する仕組みであることから、今後も市町と連携しながら取り組んでいく。	保健福祉部 こども政策課 （子ども・子育て支援班） TEL:2070
5	地域の魅力を 子どもの頃から 伝える取組、 18歳（高校生） 以降の人たちを 県につなぎ止める 取組を	栃木市・40歳 代・男性	地域の魅力を子どもの頃から伝えることは、将来地元に残る、あるいは地元へ戻ってくる人材の育成のために非常に大切だと思う。そのため、県と市町が連携し、地域のPRや支援を充実させる体制を強化してほしい。また、高校生に対して、県内の大学や専門学校、企業に関する情報提供を充実させるとともに、在学中から大学や企業との交流機会を設けるなど、連携を強めてほしい。	回答者：知事 県立高校や県立施設も地域の行事にはさまざまな形で参加をしている。県では、高校で生徒が地域のことを学び、理解し、誇りに思う地域づくりに結びつける活動をするため、地域で地域のことを学ぶ活動を積極的に支援をしている。これからも、地域活動に積極的に参加できる高校生となるよう、地域を学ぶことについての応援をして参りたい。 また、県内の大学等に進学しても、就職先に県内企業が選ばれないという現実がある。一方で、県内には世界的シェアを持つ企業や大手企業の生産拠点が数多く立地しており、近年は、企業側も地域での人材確保を重視し、栃木県内での採用も地方採用を進める傾向にある。このため、県教育委員会と連携しながら、県内企業の事業内容や社会への貢献について若者の理解を深め、職業選択につなげる取組を進めている。 さらに、県内企業ではインターンシップなどの受入れを強化し、高校生や大学生が県内企業への理解を深められるよう取り組んでおり、今後も、進学や就職を考える若者に対して必要な情報が十分に伝わるよう、取組を一層充実させていく。	産業労働観光部 労働政策課 （雇用対策担当） TEL:3224 教育委員会事務局 高校教育課 （指導担当） TEL:3382

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
6	防災・減災の取組について	アンケート2位 （栃木市・50歳代・女性）	栃木市で防災・減災の啓発活動をしている。県の防災・減災の取組について伺いたい。	回答者：知事 県では、頻発・激甚化する自然災害から県民の命や財産を守るため、「国土強靱化地域計画」に基づく防災・減災対策等に取り組むとともに、災害発生時における避難や救急・救助活動等の応急対策、復旧・復興が的確・円滑に実施できるよう「地域防災計画」を定め、災害対策を総合的かつ計画的に実施する体制を整備し、すべての県民が安全・安心に生活できる災害に強いとちぎづくりを推進している。 また、県民が災害への日頃の備えや適切な避難行動を実践できるよう、「とちぎ防災・減災フェア」の開催や「とちぎ備蓄キャンペーン」の実施、SNSを活用した情報発信、VR防災体験車における災害の疑似体験の提供などにより防災意識の向上を図っている。 さらに、地域住民同士の助け合いによる防災力の向上を図るため、地域防災の中核を担う消防団員確保への支援や自主防災組織等のリーダーとなる人材の育成、防災士の派遣による自主防災組織の訓練や防災イベントの実施、地区防災計画策定の促進など、地域防災力の充実・強化に取り組んでいる。 加えて、大規模災害等の危機事象に迅速・的確に対応するため、防災図上総合訓練等の各種訓練を市町や消防、警察、自衛隊など、関係機関とともに実施し、対応力の向上や連携の強化を図るとともに、災害情報を迅速に収集・共有できるよう、次期防災情報システムの整備を進めるなど、危機管理体制の充実・強化を図っている。 また、令和6年能登半島地震で明らかになった課題を踏まえ、引き続き、市町や防災関係機関と連携して孤立集落対策や避難所の生活環境の向上など必要な対策に取り組むほか、新防災教育施設については、令和10年度のオープンを目指し、整備を進めていく。	危機管理防災局 危機管理課 （総務企画担当） TEL:2695
7	日本防災士機構と連携した防災士養成研修実施の要望	栃木市・50歳代・女性	栃木県における防災士養成研修講座の開催について要望する。全国では防災士育成に力を入れる自治体が増えているが、栃木県では県主催の講座がなく、市町による開催も一部に限られている。日本防災士機構と連携し、県主催の養成講座を実施してほしい。	回答者：知事 栃木県在住の防災士は4月末現在で5,564人、とちぎ地域防災アドバイザーとなっている人は、そのうち111名である。 はじめに、防災士の皆さんに向けて、県や各市町からの依頼に基づき防災の専門家としての活動していただく、とちぎ地域防災アドバイザーの登録をお願いしたい。活動の一例としては、自主防災組織等が実施する防災訓練の指導や地区防災計画の策定に当たった支援である。防災士の方に地域の防災活動に協力をいただけるのは非常に心強い。ぜひアドバイザーへの登録を検討いただきたい。 そして、防災士の養成講座を日本防災士機構と連携して実施できないかという提言をいただいた。県が県内複数ヶ所で実施するか、各市町をお願いをして共同で実施するか、その開催の是非も含めて各市町とも協議を進めて参りたい。	危機管理防災局 消防防災課 （地域防災担当） TEL:2127

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
8	赤津川の調査・防災対策について	栃木市・70歳代・男性	永野川だけではなく、赤津川も2回氾濫しており、県で堆積物を取り除く工事をしてもらった。しかし、そのことで、今後、下流で水があふれてしまうのではないかと懸念している。4月に県から赤津川の調査をと言われるが、そのような問題を含め調査をしてもらいたい。	回答者：県土整備部長 赤津川の状況については承知しており、令和元年の水害後、堆積土の除去を行ったが、局部的に堆積している箇所を優先的に実施しているため、下流はそこだけ広がったように見えるが、平均的には流れるような状況となるよう考慮しながら実施しており、問題はない。 一方で、令和元年の雨は本当に尋常ではないものであり、現在は永野川について着実に工事を進めており、今年度中には一応終える予定であるが、その進捗を見ながら、赤津川についても、川幅が狭い箇所が複数あるので、その部分の調査に着手したところである。 河川改修工事は下流側から川幅を広げていくので時間はかかるが、状況を見ながら、着実に適切に対応して参りたい。その間に堆積土がたまってしまふ状況が見受けられた場合には、その手当もしっかりとさせていただきます。	県土整備部 河川課 （企画治水担当） TEL:2438
9	米価安定のための対策について	栃木市・70歳代・男性	米の価格について、JA全農と卸店に任せるのではなく、行政も関与して決めるような仕組みを構築し、農家から買い上げる価格を安定させてほしい。農家が、安心して農業を継続できるように、農林水産省や県、市とで協議して検討してほしい。	回答者：知事 過日出席した農業団体の総会において、今年は昨年よりも1,600ヘクタール分の主食用米が余剰で、飼料用米やせんべいなどの米菓等に使う加工用米等への転換を促しているとの説明があった。主食用米から飼料用米あるいは加工用米等への用途変更を進めることで、供給量の調整を図り、価格の維持につなげていく考え方である。 また、県とJAグループ等で連携をしながら、加工用米等への用途変更について、農家の皆さんにお願いをしているので、状況を確認しながら協力をしてくれる人を見つけてもらいたいと思っている。 その上で、来年の作付がこれからの課題になるので、農協の概算金の動向も注視しつつ、どのような方針で臨むのか農業団体とも協議をしながら、米価の極端な価格変動が起こらないよう取り組んで参りたい。	農政部 生産振興課 （水田農業改革班水田改革チーム） TEL:2279

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
10	とちぎふるさと街道景観条例による日光杉並木保全について	栃木市・70歳代・男性	とちぎふるさと街道景観条例があるにもかかわらず、県はこの条例をどこにも適用していない。 現在、日光杉並木街道の保全が必要な状態になっているので、寄付でまかなうのではなく、県が条例に基づいて主体的に保全事業を行うべきではないか。 そしてこの街道を観光ネットワークとして売り出していくことがよいと思う。	回答者：知事 とちぎふるさと街道景観条例が生かされていないということ、日光杉並木街道をこの条例を適用して保全し、多くの方々に見てもらい、歩いてもらう仕組みを作ってはどうかという意見をいただいた。 まずふるさと街道景観条例では、優れた街道景観を保全するため指定し、条例の規制による景観対策をしている。 条例を生かして日光杉並木街道を保全すべきという意見であるが、とちぎふるさと街道景観条例では日光杉並木街道を対象地域としていないが、国の特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受け、文化財保護法に基づく保全が図られることで、街道の景観も守られていると考えている。 県としては、貴重な文化遺産を次の世代に継承していくため、この法律に基づく現状変更行為の規制に加え、ボランティアによる美化活動などの保護対策に取り組んで参りたい。	生活文化スポーツ部 文化振興課 （文化財保護担当） TEL:3460 環境森林部 自然環境課 （自然公園担当） TEL:3211
11	犬猫保護（殺処分ゼロ）の要望	栃木市・70歳代・女性	捨てられた犬や猫の保護活動を行っているが、栃木県では現在も年間約100匹の犬猫が殺処分されている。こうした不幸な命を減らすため、殺処分削減に向けた取組の強化や、保護活動団体への支援、適正飼養に関する啓発の充実について検討いただきたい。	回答者：知事 県では、殺処分ゼロの実現を目標として掲げ、各種施策に取り組んでいる。 その一環として、保護された犬や猫について新たな飼い主とのマッチングの場を設けるなど、できる限り家庭で引き取っていただけるよう努めている。 しかしながら、病気やけがにより重篤な状態にある場合や、家庭犬としての適性を著しく欠く場合など、やむを得ず殺処分を行わなければならないケースもある。 年間の殺処分数については、その年の状況によって増減があり、多い年もあれば少ない年もあるが、県としては引き続き殺処分ゼロを目標に掲げ、関係機関や団体等と連携しながら取組を進める。	保健福祉部 医薬・生活衛生課 （生活衛生・動物愛護担当） TEL:3114

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
12	県主催の合唱祭の要望	栃木市・60歳代・男性	県民が広く参加できる文化事業として、県合唱祭の開催を提案する。学校や地域団体、企業などが日頃の成果を発表し交流できる機会を充実させることで、文化活動の活性化や地域コミュニティの強化につながると考える。また、文化芸術活動の推進は県の魅力向上にも資することから、県全体で取り組んでいただきたい。	回答者：知事 県では、県民の文化芸術活動の活性化を図るため、県文化協会との共催により、毎年「栃木県芸術祭」を開催している。 この芸術祭では、合唱や吹奏楽など日頃の活動成果を発表していただくとともに、参加者同士の交流を深める場として「栃木県芸術祭音楽祭」を開催しており、多くの県民に参加していただいている。 また、本年は栃木県芸術祭が第80回の節目の年を迎えることから、各部門において記念事業を企画している。音楽祭につきましても、11月1日に鹿沼市において盛大に開催する予定である。 栃木県芸術祭は、県民誰もが参加できる県内最大の文化芸術の祭典であり、幅広い世代の方に参加していただける機会であるため、県芸術祭音楽祭への参加も検討していただきたい。 今後とも、県民の文化芸術活動の振興に努めて参る。	生活文化スポーツ部 文化振興課 （文化芸術担当） TEL:2153
13	県道の舗装修繕工事の要望	栃木市・50歳代・男性	県道栃木二宮線の今泉1丁目交差点から東進し、カーブまでの区間の舗装が非常に悪い。 何度か要望しているが、一部しか補修が進んでいないため、対応をお願いしたい。	回答者：県土整備部長 県が管理する道路は非常に延長が長く、すべての道路状況を常時把握することは難しいため、定期的なパトロールを実施しているが、行政だけでは把握しきれない箇所も多く、地域住民の皆様から貴重な情報をいただきながら対応している。この場をお借りして感謝申し上げます。 県では通報を受けた場合、まず職員が現地を確認し、必要な調査を実施し、その結果、道路の穴など緊急性の高いものについては速やかに対応している。 一方で、段差や路面の傷みが広範囲にわたる箇所については、対応に時間を要する場合がある。 特に、上下水道工事などに伴う占用物件の影響により路面状態が悪化しているケースは、関係機関と調整しながら対応を進める必要がある。 また、こうした道路の損傷は走行性の問題だけではなく、沿線にお住まいの方々にとって騒音や振動の原因にもなっていると認識している。 栃木二宮線の現地を確認したが、部分的に路面状態が良くない箇所があることは認識しており、今後、所管の土木事務所に状況を詳しく確認させ、必要な対応について検討する。	県土整備部 道路保全課 （計画保全担当） TEL:2426

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
14	県管理職への女性の登用状況、男性の育児休業の取得状況について	栃木市・60歳代・女性	女性が働きやすい環境づくりを進めるためには、男性の育児休業取得の促進も重要であると考え。 まずは県が率先して男性職員の育児休業取得を推進することで、その取組が民間企業にも広がり、社会全体の意識改革につながる。 県における男性職員の育児休業取得状況と、今後の取組について伺いたい。	回答者：経営管理部長 令和6年度の県庁幹部職員における女性の割合は、課長級以上の職員で15.5%、課長補佐級で33.5%である。 県では現在、「栃木県庁子育て応援・女性活躍推進行動計画」に基づき、令和8年度から令和12年度までの5か年計画を進めている。 この計画では、5年後の目標として、課長級以上の女性職員割合を30%、課長補佐級を35%とすることを掲げている。 目標達成に向けて、仕事と家庭の両立支援やキャリア形成に関する相談体制の充実、男性職員の育児休業取得促進などに取り組んでおり、男性職員の育児休業取得状況については、令和6年度の取得率は100%となっている。 ただし、取得期間はあまり長くない状況であり、2週間以上取得した職員の割合は84.7%となっている。 県では、2週間にとどまらず、1か月以上の育児休業を取得できるよう支援を進め、「男性職員が育児休業を取得することが当たり前」という職場風土の定着を図るとともに、すべての職員が希望どおりに育児休業を取得できる環境づくりに取り組んで参る。	経営管理部 人事課 （人事担当） TEL:2037
15	万博イベント（山水共里）のコンセプトを生かしたジビエの利活用について	栃木市・40歳代・男性	昨年のお阪・関西万博で栃木県が掲げた「山水共里」の理念を、地域づくりに生かしていただきたいと考えている。 獣害対策で捕獲された野生鳥獣のジビエ活用を進めるため、県と市が連携した環境整備をお願いしたい。 また、イノシシやクマによる被害への対応も含め、捕獲した野生鳥獣を地域資源として活用する仕組みづくりについて、県の方針を伺いたい。	回答者：知事 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、現在も栃木県内のイノシシからは基準値を超える放射性セシウムが検出されている状況にあり、県内で捕獲されたイノシシについては食用として利用することができず、埋却処分等の対応が行われている。 今後、状況が改善し、県内産のイノシシ肉を安全に利用できるようになれば、ジビエ料理の提供も可能になると考えているが、そのためには引き続き検査を実施し、データを蓄積していく必要があり、時間を要する見込みである。 那珂川町で提供されているイノシシ肉については、栃木県内産ではなく、千葉県から調達したものが使用されている。 また、緊急捕獲等により駆除されたクマの肉を地域資源として活用できないかと意見については、国との協議が必要となる可能性があるため、活用の可否を含めて国に確認し、協議してまいりたい。	環境森林部 自然環境課 （野生生物・鳥獣対策班） TEL:3261 農政部 農村振興課 （農村・中山間地域担当） TEL：2334

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
16	子どもたちが文化に触れる機会が少ないことについて	栃木市・40歳代・女性	子育て世代は経済的に不安で、自然災害や世界情勢など本当に不安なことばかりで、お母さんたちが笑顔で子供に接するという機会が減っていると思う。さらに、学校でも先生たちの働き方改革ということで、夏休みの書道や作文や図工の宿題のとりまとめを来年度から完全廃止するという通知があった。そうなれば、家ではゲームばかり、芸術文化に触れる機会がなくなってしまうので、子どもの未来を考えると本当に不安だ。目の前のお金の話だけではなく、一緒に考えてほしい。	回答者：知事 先生の働き方改革に伴い書道や作文などの課題がなくなってしまうと、芸術文化に勤しむ機会が失われてしまうかもしれないため、それが本当に子どものためになるのかという指摘である。 先生方の負担を軽くすることと子どもの負担が軽くなるという本来別々の物事が連動し、合理性があるように見えてしまい、それによって生じる問題をどのように補うのか答えが出ていない状況。 つまり、夏休みの課題に向き合うことを通じて、人として必要なもの、地域の一人として生きるために必要なものを身に付けていくのかもしれないのに、その機会を喪失する懸念があるということ。 重要な提言なので、県の教育長、栃木市の教育長をはじめ教育に携わる人たちにその対応策をどうするのかということを議論してもらいたいと考える。	教育委員会事務局 教育政策課 （政策企画担当） TEL:3360 義務教育課 （指導担当） TEL:3392
17	多目的クーリングシェルター整備について （廃校等の活用）	栃木市・60歳代・女性	地球温暖化の影響で夏の猛暑がひどくなっているので、クーリングシェルターの活用を検討していくと思うが、地元の寺尾中学校や皆川中学校が閉校し、しばらく前には、寺尾南小学校が閉校しており、そういう場所がクーリングシェルターになって地域の方のふれいあいの場になってもよいと思う。	回答者：知事 クーリングシェルターとは、熱中症警戒アラートが発表された時に、冷房が効いていて地域の皆さんが避難できる施設のこと、既存施設のうち冷房設備を有する施設を市町が指定し、今年5月1日時点で県内に818箇所ある。なお、県有施設にも市町から指定を受けた施設がある。 熱中症警戒アラートが発表される期間は4月から10月までだが、これら施設のうち県有施設の中には、通年でロビーなどが利用できる施設もあり、栃木市内では例えば下都賀庁舎が指定されている。県民の皆様には必要に応じて休憩等に使ってもらえればありがたいと思う。 市の施設の指定については市に速やかに対応いただきたいと思う。	環境森林部 気候変動対策課 （気候変動適応担当） TEL:3187

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
18	県総合運動公園のトイレの増設要望	栃木市・80歳代・男性	県の総合運動公園のサッカー場とラグビー場を借用して、グラウンドゴルフの大会を開催している。 700名ぐらいが参加する大会ではトイレが足りない。男性4器、女性4器のトイレをラウンド間の休憩時に集中して利用するので混雑し、本当に困っている。 お金がかかることであり早急にはできないかもしれないが、なるべく早く対応していただきたい。	回答者：知事 グラウンドゴルフ大会でトイレが不足しているという指摘をいただき、申し訳ない。 大規模な大会などで一時的に多くの利用が見込まれる場合には、仮設トイレを設けるよう県からも大会主催者をお願いしているところであり、全国大会などの大規模な大会においては、主催者側で仮設トイレの手配が困難である場合は、今年度から供用が開始されている県所有の災害用トイレ、トイレカーが使用できる可能性がある。 トイレカーは自動車なので5器しかなく、通常は災害用だが、大規模な大会のときにも使ってもらいたいと考えていきたいと思う。 いずれにしても、せっかく皆さん頑張って健康づくりの先頭に立ってくださっているのに、トイレを我慢して具合が悪くなってしまったら元も子もない。そうならないよう対策を一緒に考えていきたいと思う。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 (スポーツ施設担当) TEL:3414 危機管理防災局 危機管理課 (災害対策担当) TEL:2129
19	外国人の消防団活動の拡大について	栃木市・60歳代・男性	去年4月から栃木市の消防団に仲間とともに入団して活動しており、テレビなどでも活動が紹介されたので、市外の仲間から自分も入団できるのか聞かれる。 実際の消防活動の課題は、法律等で制限（公権力の行使ができない）されていること。主な仕事は通訳だけ。 もっと消防活動に貢献したいので、活動の幅を広げるようにしてほしい。	回答者：知事 外国人の消防団員には通訳の仕事以外にできることがないのかという御意見をいただいた。栃木市国際交流協会の橋渡しをいただき去年から外国人が消防団に入団している。 その消防団活動の中には外国人の消防団員はできないことがあるが、そういうところをもっとやりたいという御意見である。 外国人の消防団入団を認める市町は、県内でも出てきたので、今後加速していく可能性は高いと思われる。 そこで、日本人の消防団員と外国人の消防団員には、あなたはここまで、という境がある。消防団の管理者は市長なので、市長に消防局・消防本部と連携しながら、外国人の方の活躍のエリアをどこまで広げられるか検討してもらいたいと思う。	危機管理防災局 消防防災課 (地域防災担当) TEL:2127
20	野州大塚駅舎の活性化について	栃木市・50歳代・男性	「いちご王国アンバサダー」を務めていたとき、無人駅の野州大塚駅がいちごの駅舎に装飾され大々的にイベントも実施されたが、それ以降、駅舎を生かすことなく放置されているのが残念。 駅舎を撮ってSNSに投稿したりもしているが、東武宇都宮線沿線の活性化のためにも何かよい案があれば考える。	回答者：知事 いちご王国アンバサダー、3年間ありがとうございました。 いちご駅舎の利用方法については、栃木市の観光課に県の観光交流課から連絡させてもらいたいと考える。	産業労働観光部 観光交流課 (観光プロモーション班担当) TEL:3305 農政部 経済流通課 (農産物ブランド推進班) TEL:2298

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
21	渡良瀬遊水地の治水・利水機能や生態系などの認知度アップについて	栃木市・70歳代・男性	渡良瀬遊水地でガイド活動をしている。渡良瀬遊水地は日本最大級の遊水地であり、ラムサール条約登録湿地でもあり、足尾鉍毒事件など歴史的な価値もある。 たくさんの方が来てくれるが、まだいろいろな点で認知度が低いと感じる。治水や利水の機能、豊かな生態系などに関しては、あまり知られていない。 栃木市、小山市、野木町も頑張っているが、ぜひ県も栃木市等と連携して広報活動に力を入れていただきたい。	回答者：知事 遊水地は貴重な観光資源でもあるとの意見だ。歴史だけではなく、自然を学ぶ場でもあり、観光資源としてもっと広報に力を入れないといけない。県としても改めて広報のあり方を考えていきたい。栃木市、野木町、小山市などと連携していきたい。 数日前に移動販売協会というキッチンカーの全国団体と、災害時に避難所に温かいご飯や汁物を出してもらうという協定を結んだ。その際、関係者と協議をする必要はあるが、渡良瀬遊水地にキッチンカーを出動してもらいたいと話している。それは、渡良瀬遊水地を親子で自転車に乗って走っていると、途中で子どもが飽きてしまう。例えば5キロ先においしい食べ物、10キロ先においしい飲み物があるとか、そういうふうにして食べるところや飲むところなどの楽しめるスポットがあれば、子どもも喜んで「また行こうよ」というふうになるかもしれないという思いから。現在、移動販売協会に検討してもらうようお願いしている。	産業労働観光部 観光交流課 （観光プロモーション班） TEL:3305 環境森林部 自然環境課 （野生生物・鳥獣対策班） TEL:3261
22	狩猟免許所持者（害獣駆除）への支援の要望	栃木市・40歳代・女性	兼業で猟師をしており、イノシシや鹿、ニホンザルなど有害なものの駆除をしている。 昨今の物価高のため、弾代やガソリン代、維持費などが嵩んでおり、銃猟を練習するフィールドが少ないことも課題である。 また、市町村によって補助額がかなり違っており、栃木市よりも那須町などの方が支援が厚い。最近、銃猟の機会が多いので頑張っていきたいと思っている。	回答者：知事 野生動物被害対策について提案いただいたが、狩猟免許を持っている人への応援体制が足りていないということ。 県は市町が捕獲従事者に対して支払う奨励金について1頭イノシシを捕まえると、3,000円というお金を出しているが、それらの内容の見直しについて検討していく。今、緊急銃猟の話も出てきており、ハンターの皆さんの出番が増える傾向にあるので、この活動が永続的にできるためにはどうしたらよいかということも含めて、検討していきたい。また、その際には、市町にも協力をお願いしていきたいと思う。	環境森林部 自然環境課 （野生生物・鳥獣対策班） TEL:3261

※関係課名（担当）欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028－623－各課共通（4ケタ番号）を記載しています。